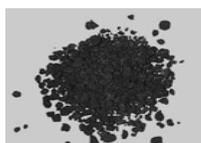


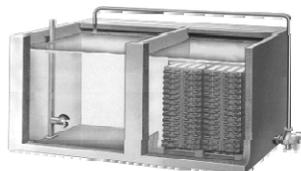
日本下水道事業団(JS)の国際展開

技術力

- 世界に通じる最先端技術の開発
- 先端技術を支える豊富な技術陣



エネルギー化技術
(汚泥炭化)



膜処理技術の実用化

知財力

(経験とノウハウ)

- 我が国の下水道普及を支えてきた100種類以上の多様な基準類
大規模から小規模まで国内の1400箇所もの処理場を建設
- 国内外で多くの特許取得



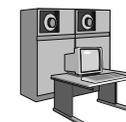
海外でも採用された
処理法(担体処理)



基準化された
施設

総合力

- 計画、設計から施工、管理までライフサイクル全体にわたるサポート体制
- 公共調達機関として初めてプロジェクトマネジメント制を導入。きめ細やかな品質・工程管理を実現



アセットマネジメント
データベースの構築

JSの特長・強みを活かした国際展開

これまでの
国際貢献

専門家派遣: JICA専門家として100名を超える職員を下水道技術の専門家として海外に派遣
技術開発: 民間企業と海外にも適用可能な技術を共同開発

今後のJSによる国際展開の方向性

JSの持つ豊富な技術力、知財力、総合力を活かし、増大する海外展開へのニーズにも積極的に対応

- JS・民間共同研究成果の適用プロジェクトの案件形成支援
- 国際案件受注を目指す日本企業団等に技術的アドバイザーとして参画
- JS基準の提供等による本邦優位技術の国際標準化の推進
- 海外へ派遣予定の技術者に対する研修の実施

海外水インフラ事業に関する日本水道協会の取組

日本水道協会専務理事 御園良彦

はじめに

2015年のミレニアム開発目標達成に向けて、開発途上国における衛生的な水の供給を実現するための活動など、高水準な水道を有する日本が積極的な役割を担うことが期待されています。また、個々の水道事業体には、国際ルールを念頭においた事業運営が求められるようになっていきます。日本水道協会では、日本の水道が国際社会の中で責任ある役割を果たしつつ、今後とも高水準な水道を提供し続けることができるよう、国際活動を進めてまいります。現在本会で進めている活動は以下の通りです。

1. 開発途上国など諸外国の上水道技術への貢献

本会では、国際協力機構(JICA)の要請を受け、開発途上国各国の上水道技術者を対象とした集団研修「水道施設技術研修」を1968年から行っており、2009年末までに約90の国と地域から535名の研修員を受け入れています。

2. 国際水協会(IWA)活動への参画

国際水協会(IWA)は、水管理の学術及び実用化の分野で情報交換等公共の利益になる活動を推進することを目的とした組織で、本部はオランダ・ハーグにあります。

本会は、水分野における研究や情報交換について国際的協力体制を確立する目的から、日本水環境学会とともにIWA日本国内委員会を組織し、日本国代表会員として役員会に参加するとともに、世界会議やアジア・太平洋地域会議(ASPIRE)などに、日本からの参加者を送り出しています。

3. 水道事業体パートナーシップ(WOPs)の推進

日本の水道界による国際貢献への評価を高めるとともに、今後の取組を一層推進する目的から、日本と開発途上国の双方の水道事業体パートナーシップ(WOPs: Water Operators Partnerships)の促進に努めています。

4. 上下水道サービスに関する国際規格に関する活動

日本の水道の特徴であるレベルの高いサービス、地震対策、環境問題、施設の更新などの視点を、ISO上下水道サービスに関する国際規格に反映する目的で、2002年から2007年まで、ISO/TC224専門委員会に参画しました。さらに、規格の見直しにあたっては日本の意見が反映されるよう、WGに参画するなど積極的な対応を行っています。

5. 水道産業の国際展開への協力

水道産業の展開により我が国の国際貢献が一層推進されることを期待して、関係団体と協調して活動するとともに、2008年度より、厚生労働省による中国・カンボジア・ベトナムにおける日本との協働取組に関する啓発セミナーの開催事業を受託事業として実施しています。

6. 諸外国の水道協会との交流

円滑な情報の収集と発信のためには交流が不可欠なことから、アメリカ・カナダ・オランダ・韓国・台湾・中国・ベトナム・インドネシア・オーストラリア・インド・マレーシアなど、諸国の水道協会との交流ならびに交流の窓口としての役割を担っています。特に開発途上国では、国全体の水道水準向上において水道協会の役割が重要であることから、本会の有すノウハウの移転による貢献が期待されています。

JICA の水分野の協力概要と今後の方向性

－ 第 1 回海外水インフラ PPP 協議会 －

平成 22 年 7 月

独立行政法人 国際協力機構

1. JICA の水分野の協力概要 (1998～2007 年度の実績)

(1) スキーム別展開 (表 1 参照)

JICA の主なスキーム (協力手法) とその概況は、以下の通り。

	技術協力	無償資金協力	有償資金協力	
協力内容	開発計画調査型技術協力 マスタープランやフィージビリティ調査 ・水資源管理計画策定 ・都市給水計画策定 ・地下水開発計画策定 等	技術協力プロジェクト 技術移転 ・浄水場運転維持管理 ・無収水対策 ・河川管理 等	・アジア：浄水場の建設や送水管の設置 ・アフリカ：井戸掘削等の村落給水施設の建設とそのため水源開発	・給水施設や下水施設の整備
概況	・1997～2008 年に 1,156 億円 (156 ケ国、専門家派遣総数 2,986 人) 実施。 ・約 50% (564 億円) (30 ケ国、専門家派遣約 1,722 人) はアジア。ついで、中東 (17%)、中南米 (15%)、アフリカ (14%)。	・1997～2008 年に 2,167 億円 (67 ケ国、374 件) 実施。 ・アフリカで 31% (676 億円) (32 ケ国、168 件)、次にアジアが 30% (648 億円) (16 ケ国、107 件)	・量は 3 スキーム全体の 86%。 ・1997～2008 年に 1 兆 9,624 億円 (27 ケ国、173 件) 実施。 ・アジアが 84% (1 兆 6,463 億円) (12 ケ国、139 件) と大部分を占める。	

(2) 分野別展開 (表 2 参照)

JICA では、①安全で安定した水の供給、②生命・財産を守るための治水向上、③水環境の保全、④統合的水資源管理、を重点分野として取り組む。

	①安全で安定した水の供給	②生命・財産を守るための治水向上	③水環境の保全	その他	④統合的水資源管理
概況	・3 スキームとも最大割合。 ・特に、無償では、78% を占める。	・技術協力が相対的に多い。	・有償の割合が多い (31%)。	・農業土木は、各スキームとも 15% 程度。 ・水力は、有償が大きい。	・「水資源」として実施されることが多い。開発調査での実施が中心。 ・考え方は、他分野にも導入

【ご参考】1998-2007 年度水分野実績

	技術協力		無償		有償	
アジア	564	49%	648	30%	16,463	84%
大洋州	13	1%	36	2%	46	0%
中南米	173	15%	349	16%	1,789	9%
アフリカ	163	14%	676	31%	207	1%
中東	191	17%	413	19%	1,022	5%
欧州	49	4%	44	2%	97	0%
総計	1,156	100%	2,167	100%	19,624	100%

	技術協力		無償		有償		
①安全な水供給	上水道	272	24%	1,616	75%	5,142	26%
	水資源開発	240	21%	58	3%	419	2%
②治水	河川・砂防	156	14%	114	5%	1,686	9%
	③環境	下水道	64	6%	35	2%	4,806
その他	水環境	208	18%	14	1%	1,406	7%
	農業土木	175	15%	286	13%	2,742	14%
	水力発電	40	3%	44	2%	3,423	17%
総計	1,156	100%	2,167	100%	19,624	100%	

2. 今後の JICA の水分野の協力の方向性

- (1) 技術協力・無償資金協力・有償資金協力を効果的に組み合わせた効率的な協力の推進
- (2) 民間との一層の連携：PPP フィージビリティ調査、既存スキームの改善、既存スキームでの支援、情報提供、等
- (3) 国内人的リソースの有効活用 (民間、自治体、省庁等、協力隊を中心とした「水の防衛隊」)
- (4) 途上国に導入可能な新たな技術の導入の検討
- (5) 気候変動に伴う渇水の激化、洪水等水関連災害の増大に対応した給水分野及び水関連災害分野の協力の推進
- (6) MDGs、TICADIV等の国際的な水分野の目標達成

以上

